

# 軍事ケインズ主義はロシア経済を救うか

服部 倫卓

Hattori Michitaka

## [要旨]

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、先進諸国等による対ロシア制裁包囲網が形成された。制裁はロシアに打撃を与えてはいるが、それによりロシア経済が麻痺状態に陥ったり、プーチン体制が戦争を継続する能力と意思を失ったりしているわけではない。ロシア経済と財政の直近のパフォーマンスを見ても、一見悪くない数字が並んでいる。

このほど成立した2024—2026年のロシア連邦予算では、国防費の拡大が論議の的となっている。国防費がロシア財政を圧迫する構図が明確になる一方、戦争への支出がむしろロシア経済を支えるという図式も浮かび上がっている。プロコペンコのような論客は、ロシア経済の「軍事ケインズ主義」の現象に着目している。

しかし、ロシア経済のそうしたありようには限界があり、また弊害も伴うことになる。すでに人材不足が深刻化し、また軍事支出による財政赤字が民間の活力を奪うクラウドイングアウトの構図も生じている。軍事ケインズ主義が常態化し、常に戦争を必要とする国になることも懸念される。

## 1 ロシア経済・財政は持ち堪えている

2022年2月24日にロシアがウクライナへの全面軍事侵攻を開始し、先進諸国等による対ロシア制裁が発動されて以降、「制裁は効いているのか？」ということがたびたび問われてきた。

制裁の効果を語るうえで、評価の尺度には2つがあるのではないかと。制裁がロシアに打撃を与え、きわめて困難な適応を強いていることに、疑いはない。しかし、制裁によりロシア経済が全面的な麻痺状態に陥り、ウラジーミル・プーチン大統領の体制が戦争を継続する能力と意思を失いつつあるかという点、明らかに今のところはそうはなっていない。

ロシア経済と財政の直近のパフォーマンスを見ても、一見すると悪くない数字が並んでいる。ちなみにロシアでは、政府が連邦予算案を編成する際に、まず経済発展省が公式の経済見通しを示し、それにもとづいて予算案を策定するのが通例になっている。その際に、ロシアの予算は基本的に3カ年をスパンとしており、2024年の予算は2025年、2026年の見通しを含む形で策定されるので、経済発展省による経済予測でも向こう3年間を対象となる。ロシア政府が2023年9月に2024—2026年の連邦予算案を策定した際に、経済発展省が示した公式

の経済見通しをまとめたのが、第1表である。

ところで、ロシアはウクライナ東部の自称「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」、そして南部のザポロジエ（ウクライナ語読みではザポリージャ）州およびヘルソン州を占領し、これらを一方的にロシア連邦に編入する手続きを2022年10月までに完了した。しかし、2024年初頭現在、ロシア統計局が発表する公式統計には、これら4地域の数字は反映されていない。そうした中、第1表に見るように、今回の経済発展省による経済見通しでは新たな動きとして、これら「新領土」を含んだGDPと、含まないGDPとの、両方の数字が示された。もっとも、両者から計算すると、「新領土」を算入したとしても、2026年の時点で、ロシアの経済規模は1.6%拡大するにすぎず、単純に経済的に考えても、ずいぶん割に合わない戦争だと実感させられる。

ともあれ、公式の経済予測によれば、ロシア経済は2023年に2.8%のプラス成長を遂げ、2024年以降も2%台の成長が続くことになっている。高成長とは言えないものの、1万3000件とも言われる制裁措置を諸外国から科せられている国としては、悪くない数字に思える。

財政面でも、屋台骨は揺らいでいない。2023年の当初の連邦予算では、2兆9250億ルーブルの赤字（対GDP比2.0%）を想定していた。しかし、2024年1月11日に財務省が発表した2023年財政執行実績の速報値によれば、同年の財政赤字は3兆2410億ルーブルと額は膨らんだものの、名目GDPも拡大したため、財政赤字の対GDP比は1.9%に収まったということである<sup>(1)</sup>。

振り返ってみると、ロシア財政が最も危機的な様相を呈したのが、2022年暮れから2023年

第1表 連邦予算編成の前提となったロシアの公式経済予測（基礎シナリオ）

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	見通し	予測		
国内総生産（新領土を含む、10億ルーブル）	153,435	166,015	179,956	190,637	202,304
国内総生産（新領土を除く、10億ルーブル）	153,435	163,982	177,557	187,854	199,131
GDP実質成長率（%）	-1.2	2.8	2.3	2.3	2.2
年平均為替レート（1ドル当たりルーブル）	67.5	85.2	90.1	91.1	92.3
消費者物価上昇率（年平均、%）	13.8	5.8	7.2	4.2	4.0
商品輸出額（10億ドル）	590.8	459.1	471.0	481.1	496.7
石油・ガス	344.1	233.2	242.8	243.9	250.4
非石油・ガス商品	246.7	225.9	228.3	237.2	246.3
商品輸入額（10億ドル）	276.7	313.8	319.7	326.8	335.5
労働力人口（100万人）	74.9	75.2	75.6	76.1	76.3
失業率（%）	3.9	3.1	3.1	3.1	3.1
原油生産量（100万t）	534.0	527.0	523.0	530.0	540.0
原油輸出量（100万t）	248.2	247.0	240.0	247.0	257.0
原油輸出価格（1バレル当たりドル）	79.6	63.4	71.3	70.1	70.0

（出所） ロシア経済発展省。

初頭にかけてであった（第2表参照）。2022年12月の歳出が突出して急増する一方、同時期に欧州連合（EU）およびG7によるロシア産原油に対する制裁が発効して石油・ガス歳入が急減、単月で見ると大幅な財政赤字がしばらく続いた。ロシア財政も「もはやこれまで」という見方も広がった。しかし、2023年7月にインタビューに応じたアントン・シルアノフ蔵相は、2023年1、2月に歳出が異例の前倒しで執行され、それにより歳出のペースが一時的に加速したのが真相だったと説明している。「それらの歳出はあらかじめ計上されていたものだったが、通常は第4四半期に実施する支出を前倒しでやったので、多くの人は財政赤字が急拡大すると勘違いした」のだという<sup>(2)</sup>。蔵相の説明どおり、2023年3月以降、財政収支は改善

第2表 ロシアの月別の連邦財政執行状況（2022—2023年）

（10億ルーブル）

	歳入	歳入		歳出	収支
		石油・ガス歳入	非石油・ガス歳入		
2022年 1月	2,089	795	1,294	1,833	256
2月	2,117	972	1,145	1,836	281
3月	2,958	1,208	1,749	2,191	766
4月	2,871	1,812	1,058	3,010	-139
5月	2,009	871	1,138	1,584	425
6月	1,974	718	1,256	2,081	-107
7月	1,757	774	983	2,682	-925
8月	1,832	668	1,164	2,098	-266
9月	2,133	688	1,444	2,222	-89
10月	2,400	1,282	1,119	2,248	152
11月	2,640	866	1,774	2,252	388
12月	3,045	932	2,114	7,082	-4,037
2022年1—12月	27,824	11,586	16,238	31,119	-3,295
2023年 1月	1,357	426	932	3,006	-1,649
2月	1,807	521	1,286	2,537	-730
3月	2,515	688	1,827	2,222	293
4月	2,106	648	1,463	3,070	-964
5月	2,034	571	1,463	2,014	20
6月	2,563	529	2,034	1,883	679
7月	2,143	811	1,332	2,610	-467
8月	2,465	643	1,823	2,010	455
9月	2,744	739	2,003	2,081	663
10月	3,372	1,635	1,738	2,909	463
11月	2,857	1,016	1,841	2,500	357
12月	3,160	596	2,564	5,523	-2,363
2023年1—12月	29,123	8,822	20,301	32,364	-3,241

（出所）ロシア財務省。

に向かった。

ロシア連邦財政の歳入は、「石油・ガス歳入」と「非石油・ガス歳入」に大別される。国際的な制裁包囲網に直面した2022年に、ロシアの財政が持ち堪えられたのは、上半期にエネルギー価格の高騰という神風が吹き、潤沢な石油・ガス歳入に恵まれたことが大きかった。

2022年12月5日、EUによるロシア産原油のタンカーによる輸入の禁止と、G7による価格上限制限が発効した。第2表に見るように、それ以降、石油・ガス歳入に2022年上半期のような勢いはない。それでも、ロシアは欧米主導の制裁に適応し、石油・ガス歳入も一定水準に保っている。ロシアは、しばしば「影の船団」と称される自前のタンカー船団を整え、それらを用いた輸出にシフトすることで、価格上限制限の縛りをかなり回避できている。ロシアはウクライナ侵攻開始後、主力のウラル原油を欧州の指標価格であるブレントよりも大幅に値引きして輸出することを余儀なくされていた。しかし、直近ではそのスプレッドは縮小しており、ロシアの輸出価格が、G7の設定した60ドルの上限を上回る現象がしばしば見られる<sup>(3)</sup>。

もっとも、ロシアの石油輸出にも泣き所がある。ロシアがウクライナ侵攻開始後も原油輸出量を保っているのは、従来ほとんどロシア原油の輸入実績がなかったインドが、欧州に代わり旺盛にロシア原油を受け入れ始めたからである。ところが、インドは中東産油国には米ドルで原油代金を支払っているが、ロシアに対してはインド・ルピーで払おうとする。それゆえ、どれだけ油価が上がっても、インドからロシアにはハードカレンシーは流入せず、ロシアの外為市場では外貨需給の不均衡が続く。インドにはロシアの食指が動く商品が乏しく、ロシアの石油会社はインドの銀行口座に溜まるルピーを処分できずに持て余している。原油輸出量が堅調でも、ルーブルの地合いが弱い大きな原因は、このあたりにあると指摘されている<sup>(4)</sup>。

同時に見逃せないのは、現時点でロシア政府はむしろ、非石油・ガス歳入の拡充に努めていることである。実はロシアの政権内部では以前から、経済司令塔のアンドレイ・ペロウソフ氏を中心に、石油・ガス産業に比べ、鉄鋼・非鉄・化学などその他の基幹産業の納税負担率が低すぎるので、それを是正すべきだという議論があった。ロシア政府は今日、ウクライナ侵攻を奇貨として、金属・化学などへの課税強化という以前からの懸案を実行に移しつつある。具体的には、2023年8月に決定された超過利潤税、同年10月から施行されている輸出税などが挙げられる。

総じてしぶとさを発揮した2023年のロシア経済の中で、脆さを露呈したのが上でも述べた通貨ルーブルの下落傾向であった。しかし、皮肉にもルーブル安はロシア財政にとりポジティブに働くとされている。アレクサンドル・ポタヴィンという専門家によると、1米ドルに対し1ルーブルの下落が生じるごとに、ロシア財政には1000億—1200億ルーブルの追加歳入が生じるので、財政をあずかる財務省はルーブル安を静観しているという<sup>(5)</sup>。

経済制裁問題のエキスパートであるニコラス・ミュルデルは、37カ国が参加し多分野に及ぶほぼ前例のない対ロシア制裁包囲網が築かれながら、所期の成果を挙げられなかった根本原因について論じている。今日のような経済制裁が考案されたのは20世紀初頭であり、当時は欧州が、その後米国が世界経済を支配する構図ゆえ、欧米主導の制裁には実効性があった。

しかし、今日ではグローバル経済の重心は東方に移っており、2021年の時点でアジア諸国が世界名目GDPの39%を占めている。まさにこうした地殻変動ゆえに、ロシアは当初こそ制裁ショックに苦しみながら、貿易相手をアジア諸国に切り替えることなどにより、難局を乗り切ることができたと、ミュルデルは指摘する<sup>(6)</sup>。

## 2 軍事に偏重するロシアの経済と財政

2024—2026年のロシア連邦予算は、連邦議会によって可決された後、2023年11月27日のプーチン大統領署名により、正式に成立した。その概要を示したのが第3表、歳入・歳出の主要内訳を示したのが第4表、第5表である<sup>(7)</sup>。

今回の予算で論議の的となっているのが、国防費の拡大である。第5表に見るとおり、2024年の国防費は10.8兆ルーブルに上っており、これはGDPの実に6.0%に相当する。第1図に見るとおり、ロシアの国防費は2022年まではGDPの3%程度だったから、そこから倍増する形である。しかも、ウクライナでの戦争に投じられている国費は狭義の国防費に留まらず、たとえばウクライナ戦線への参加が確認されているロシア国家親衛隊の活動費は、安全保障・治安費から賄われている。

名目的な「国防費」こそ大枠で公表はされているものの、ロシア財政では情報開示の度合いが低下しており、国防費の実態を把握しにくくなっている。2024年の国防費予算10兆7754億ルーブルのうち、成立した予算書に支出項目と額が明記されているのは2兆2410億ルーブルに留まる。予算審議の過程で、当初の予算案に比べれば開示の度合いが若干高まったとされるが<sup>(8)</sup>、それでも最終的に国防費の開示率は約2割にすぎず、残りの8割は厚いベールに覆われているわけである。

国防費がロシア財政を圧迫する構図が、ますます明確になってきたと言えよう。ところが、ここに来て、戦争への支出がむしろロシア経済を支えるという図式も浮かび上がってきている。カーネギー財団のパヴェル・ルジンとアレクサンドラ・プロコペンコは、クレムリンは

第3表 ロシア連邦予算の主要指標(2024年—2026年)

(10億ルーブル、対GDP比%)

	2023年実績(速報値)	2024年	2025年	2026年
歳入	29,123	35,065.3	33,552.4	34,051.0
	...	19.5%	17.6%	16.8%
石油・ガス歳入	8,822	11,504.3	11,759.8	11,414.7
	...	6.4%	6.2%	5.6%
非石油・ガス歳入	20,301	23,561.0	21,792.6	22,636.3
	...	13.1%	11.4%	11.2%
歳出	32,364	36,660.7	34,382.8	35,587.4
	...	20.4%	18.0%	17.6%
収支	-3,241	-1,595.4	-830.4	-1,536.4
	-1.9%	-0.9%	-0.4%	-0.8%

(出所) ロシア財務省。

第4表 ロシア連邦予算の歳入内訳(2024年—2026年)

(10億ルーブル)

	2023年見通し	2024年	2025年	2026年
歳入総額	28,674.1	35,065.3	33,552.4	34,051.0
石油・ガス歳入	8,863.5	11,504.3	11,759.8	11,414.7
基礎石油・ガス歳入	8,000.0	9,683.2	9,924.1	9,569.8
非石油・ガス歳入	19,810.5	23,561.0	21,792.6	22,636.3
取引税	13,641.3	14,782.5	15,615.0	16,457.9
国内生産関連部分	7,872.7	8,640.4	9,261.9	9,862.3
国内付加価値税	6,940.1	7,701.3	8,289.6	8,886.1
国内物品税	932.6	939.2	972.3	976.3
輸入関連部分	5,768.6	6,142.1	6,353.1	6,595.6
輸入付加価値税	4,515.3	4,790.0	4,950.7	5,146.3
輸入物品税	151.1	170.2	178.6	180.6
輸入関税	1,102.2	1,181.9	1,223.7	1,268.7
利潤・所得税	1,987.6	2,209.9	2,295.2	2,359.2
利潤税	1,825.4	1,930.5	1,999.5	2,046.4
個人所得税	162.2	279.3	295.7	312.8
その他	4,181.6	6,568.6	3,882.4	3,819.2

(出所) ロシア議会による予算審議の過程で示された予算の概要書を基に筆者作成。

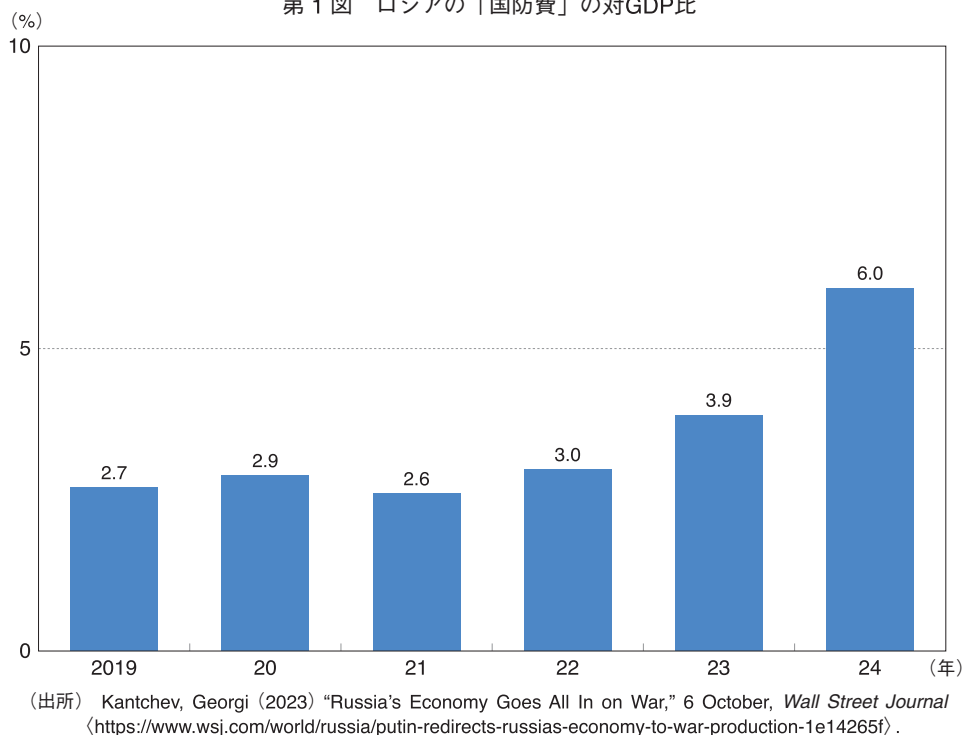
第5表 ロシア連邦予算の歳出内訳(2024年—2026年)

(10億ルーブル)

	2023年見通し	2024年	2025年	2026年
歳出総額	30,265.8	36,660.7	34,382.8	35,587.4
国家的事業	2,324.4	2,171.0	2,286.9	2,410.8
国防	6,406.7	10,775.4	8,534.1	7,409.0
安全保障・治安	3,225.6	3,388.6	3,275.2	3,406.4
国民経済	4,125.6	3,890.0	3,248.1	3,665.6
住宅・公営事業	856.9	881.3	506.7	381.2
環境保護	347.3	477.5	470.3	522.7
社会・文化措置	9,929.6	11,311.5	10,964.7	11,262.6
教育	1,464.4	1,546.6	1,311.7	1,411.7
文化	209.0	224.0	176.8	227.3
保健	1,570.0	1,620.3	1,634.5	1,615.3
社会政策	6,492.7	7,731.9	7,693.2	7,855.2
スポーツ	71.4	67.4	54.3	53.5
マスコミ	122.1	121.3	94.2	99.5
国家・地方自治体債務利払	1,519.3	2,291.3	2,803.8	3,316.1
地域財政への移転	1,530.4	1,474.1	1,433.4	1,433.7

(出所) ロシア議会による予算審議の過程で示された予算の概要書を基に筆者作成。

第1図 ロシアの「国防費」の対GDP比



軍事・安全保障支出を急増させることで、単にウクライナ戦争の長期化に備えるだけでなく、そこにマクロ経済的なメリットを見出しており、軍需経済が経済成長の牽引役になることを期待していると指摘している<sup>(9)</sup>。

実際、直近のロシア経済統計を紐解いても、軍事支出がロシア経済をリードするというパターンが見て取れる。2023年1—11月のロシア鉱工業生産で前年同期比の伸びが目立つのは、「その他の完成金属製品」(砲弾などはここに含まれると思われる)の38.1%、コンピュータ・電子・光学機器の34.7%、航空・宇宙機器の26.5%など国防発注に関連した部門である。ロシア経済大学のオリガ・レベジンスカヤは、現状で鉱工業生産の伸びの少なくとも3分の2は軍需および関連部門によってもたらされているという分析を示しているという<sup>(10)</sup>。また、前出のプロコペンコは、ブリヤート共和国、チェチェン共和国、ユダヤ自治州といった出征者の比率が高い地域において、実質所得の伸びが顕著であると指摘している<sup>(11)</sup>。

戦争とは、ある意味で究極の景気対策とも言える。現状のロシアのように、財政赤字を厭わず、軍事支出を拡大すれば、目先の経済が成長するのは当然である。経済を牽引する役割を意図的に戦争に託そうとする路線は、「軍事ケインズ主義」と呼ばれる。

筆者は、2012年に大統領に返り咲き第3期政権をスタートさせたプーチンが、国防発注をテコに産業のハイテク化を促進していくという路線を打ち出していたことに着目し、それをテクノロジー的な意味での「軍事ケインズ主義」と称したことがある<sup>(12)</sup>。ウクライナ侵攻後のロシアでは、軍需生産によりテクノロジー面での高度化や脱外国依存を図るという以前からの路線に加えて、総需要政策としての軍事ケインズ主義も加わったという印象が強い。軍事ケインズ主義という観点から今日のロシア経済のありようを斬っている代表的な論客が、

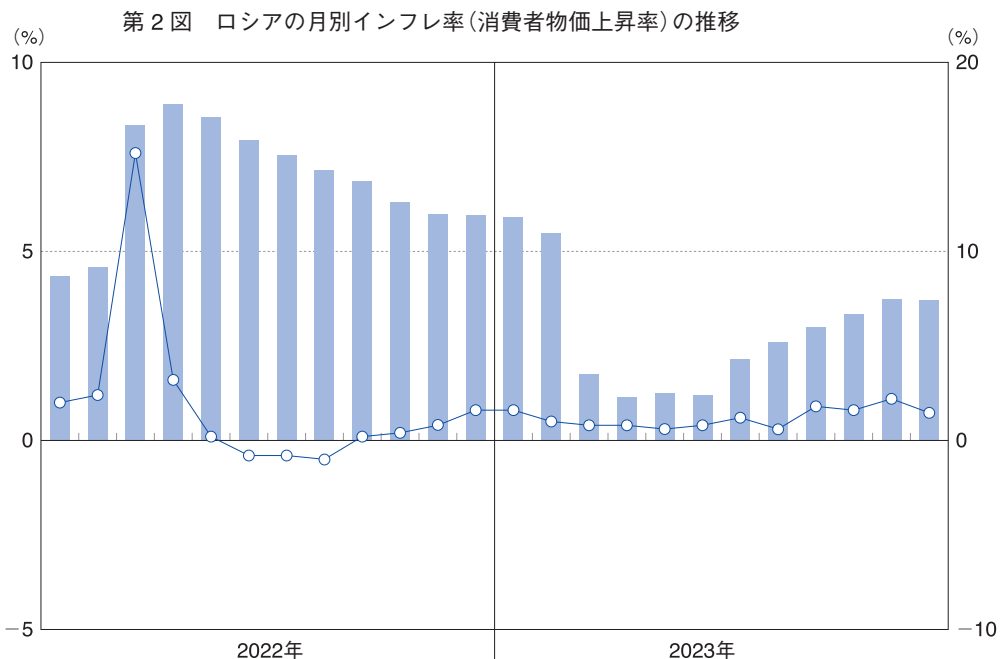
前出のプロコペンコである<sup>(13)</sup>。

ベロウソフ第一副首相は2023年11月、次のように主張した。ロシア経済はもっぱら軍需産業によって成長しているという言説があるが、それは一部しか正しくない。確かに、軍需産業の伸びは目覚ましく、冶金、化学といった一連の部門にも波及効果を及ぼしている。しかし、機械・設備、耐久消費財など、輸入代替にかかわる生産部門もハイペースで成長している、と<sup>(14)</sup>。このように、ベロウソフ第一副首相は、軍需産業「だけ」の成長は強く否定している。ただ、逆に言うと、「他にも成長産業はある」と力説せざるをえないほど、今のロシア経済では軍需主導の様相が濃いということであろう。

### 3 軍事ケインズ主義の限界と弊害

以上見てきたように、ロシアの政策担当者がどれだけ意図的に推進しているかは別途検証を要するにしても、ウクライナ侵攻を経た今日、ロシア経済の実態はまさに軍事ケインズ主義としか表現しようのない様相を呈している。それにより、短期的な経済成長が確保されていることは事実である。しかし、ロシア経済のそうしたありようには限界があり、また深刻な弊害も伴うことになる。

しばしば指摘されるのが、今日のロシアを覆っている深刻な人材不足である。そもそもロシアは人口減少社会であったうえに、「特別軍事作戦」下で軍に動員されることを回避したい青年層や高度技術者の国外流出が生じた。そこに軍需産業の特需が降って湧いたため、軍需企業は発注を受けても人手不足から注文をこなさきれず、増してや軍需以外の部門では人材



(出所) ロシア連邦国家統計局。



を確保できない状況となっている。いきおい賃金水準が上昇し、インフレの原因となる。

インフレに関し補足しておく、ロシアでは2022年2月の侵攻開始直後こそ激しい物価高騰に襲われたものの、その後物価は沈静化していた。しかし、2023年9月以降、再びインフレが亢進している（第2図参照）。

ロシア中央銀行は、インフレ抑制にはかなり神経質になっており、2023年12月18日には政策金利を16.0%にまで引き上げている。戦争にのめり込むプーチン政権が財政を拡大し、経済の「加熱」すら指摘される中で、中銀が高金利政策を採るのは致し方ない。当然、これは民間企業を苦しめる。政府による積極財政、財政赤字が金利上昇を招き、民間の経済活動を圧迫する現象を「クラウドディングアウト」と呼ぶが、ロシアはまさにその罠に陥りつつある。

2023年6月、シルアノフ蔵相は次のように述べている。財務省は2023年に市場で3.5兆ルーブルを調達する必要がある。その資金は、歳出と、以前に借り入れられた長期債務の償還に充てられる。主に銀行、金融機関から調達することになる。本来であれば銀行の資金は産業や市民への融資に充てられるべきものであり、それを調達することに責任を感じる。国が財政で多くを持って行くほど、銀行が取り扱う資金の余地は小さくなってしまう。また、国が多く調達するほど、投資する側は保険をかけたがり、金利は高まる<sup>(15)</sup>。このように、ロシアのテクノクラートたちは、クラウドディングアウトの弊害を認識はしているようだ。

前出のプロコペンコは、次のように主張する。軍事ケインズ主義の問題は、ソ連でも見られたように、軍事以外の活動への支出の減少、競争の減少による生産性の低下、教育の中断、汚職の増加、軍事的エスカレーションのリスクの増大を招くことである。それは、戦争をできるだけ長引かせようとするインセンティブをクレムリンに与える。制裁によって、ロシアはすでにさまざまな先端技術へのアクセスを制限されており、経済を民生的な基盤に戻すのは容易ではない。経済成長が主に国防支出によってもたらされる期間が長ければ長いほど、再び民生生産を優先させる時期が来た時の副作用はより大きくなるだろう、と<sup>(16)</sup>。

軍事ケインズ主義が常態化して薬物中毒のようになり、ロシアが常に戦争という薬物を必要とするような国になることがあるとしたら、国際社会にとって今以上に深刻な脅威となるだろう。

(1) [https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id\\_4=38819-predvaritelnaya\\_otsenka\\_ispolneniya\\_federalnogo\\_byudzheta\\_za\\_2023\\_god](https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id_4=38819-predvaritelnaya_otsenka_ispolneniya_federalnogo_byudzheta_za_2023_god)

(2) [https://aif.ru/money/economy/deneg\\_strane\\_hvatit\\_anton\\_siluanov\\_obyasnil\\_chno\\_budet\\_s\\_byudzhedom\\_rossii](https://aif.ru/money/economy/deneg_strane_hvatit_anton_siluanov_obyasnil_chno_budet_s_byudzhedom_rossii)

(3) Kantchev, Georgi, Joe Wallace and Andrew Duehren (2023) “How Russia Games Oil Sanctions for Big Profits,” 6 November, *Wall Street Journal* <<https://www.wsj.com/world/russia/how-russia-games-oil-sanctions-for-big-profits-33b26342>>.

(4) Потавин, Александр (2023) “В чем причина слабости рубля?” 11 августа, Финнам <<https://www.finam.ru/publications/item/v-chem-prichina-slabosti-rublya-20230811-1627/>>.

(5) Потавин 2023.

(6) Mulder, Nicholas (2023) “Asian Economic Heft Keeps Russia’s Economy Afloat,” 11 June, East Asia Forum. <<https://www.eastasiaforum.org/2023/06/11/asian-economic-heft-keeps-russias-economy-afloat/>>.

- (7) 第4表、第5表は、議会による予算審議の過程で示された予算の概要書を基に作成した〈<https://sozd.duma.gov.ru/download/1CF44682-3334-4E55-8BD0-366863538A2C>〉。
- (8) <https://www.rbc.ru/economics/15/11/2023/655363029a79475deb5b0942>
- (9) Лузин, Павел и Александра Прокопенко (2023) “Пушки важнее всего. Что проект бюджета — 2024 говорит о приоритетах Кремля,” 29 сентября, Carnegie Endowment for International Peace 〈<https://carnegieendowment.org/politika/90666>〉。
- (10) Котолуп, Анна (2023) “Экономика будет сходиться с военных рельсов,” 27 сентября, Октагон 〈[https://octagon.media/ekonomika/ekonomika\\_budet\\_sxodit\\_s\\_voennyx\\_relsov.html](https://octagon.media/ekonomika/ekonomika_budet_sxodit_s_voennyx_relsov.html)〉。
- (11) Prokopenko, Alexandra (2023) “Keynes in Jackboots: Can Defense Spending Sustain Russian Economic Growth?” 23 June, The Bell 〈<https://en.thebell.io/keynes-in-khaki-can-defense-spending-sustain-russian-economic-growth/>〉。
- (12) 服部倫卓 (2012) 「ロシア新政権の経済政策の焦点」『ロシアNIS調査月報』第57巻第6号、111–115ページ。
- (13) Prokopenko 2023.
- (14) <https://ria.ru/20231105/vvp-1907601074.html>
- (15) <https://ria.ru/20230615/finansy-1878468118.html>
- (16) Prokopenko 2023.